



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月30日
上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL http://www.ichinenhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月17日 配当支払開始予定日 平成25年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	57,335	20.0	4,361	12.0	4,065	14.2	2,299	—
24年3月期	47,774	1.1	3,893	23.7	3,558	28.6	△855	—

(注) 包括利益 25年3月期 2,543百万円 (—%) 24年3月期 △869百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	91.41	—	14.7	5.1	7.6
24年3月期	△34.02	—	△5.6	4.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	85,638	16,628	19.4	661.08
24年3月期	75,382	14,571	19.3	578.96

(参考) 自己資本 25年3月期 16,628百万円 24年3月期 14,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,638	△2,707	4,463	1,809
24年3月期	2,292	△516	△2,369	1,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	452	—	3.0
25年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	528	23.0	3.4
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		23.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,210	28.1	2,090	4.1	1,930	5.2	1,010	0.9	40.15
通期	64,000	11.6	4,700	7.8	4,360	7.2	2,400	4.4	95.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）前田機工株式会社

（注）詳細は、添付資料P.17「3.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「3.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	25,163,727株	24年3月期	25,163,727株
25年3月期	10,985株	24年3月期	10,877株
25年3月期	25,152,780株	24年3月期	25,152,870株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.21「3.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,787	12.5	1,599	26.1	1,474	21.1	1,257	—
24年3月期	2,476	△10.2	1,267	△17.8	1,217	△18.8	△2,172	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	49.98	—
24年3月期	△86.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	23,357	9,147	9,147	8,163	39.2	363.68	363.68	
24年3月期	19,445	8,163	8,154	8,163	41.9	324.18	324.18	

（参考）自己資本 25年3月期 9,147百万円 24年3月期 8,154百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要などから堅調に推移し、また、年末よりアベノミクスと呼ばれる経済政策への期待を背景にした円高修正・株価上昇と明るい兆しもみられるものの、欧州諸国における債務問題の長期化、中国経済の減速など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の各事業を展開しており、「カーシェアリング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」にも参入しております。

当連結会計年度の連結売上高は、573億35百万円（対前期比20.0%増）、営業利益は43億61百万円（対前期比12.0%増）、経常利益は40億65百万円（対前期比14.2%増）、当期純利益は22億99百万円（前期は8億55百万円の当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(百万円)

事業名	売上高			セグメント利益（△損失）		
	前期	当期	増減率（%）	前期	当期	増減率（%）
リース事業	22,780	23,761	4.3	1,347	1,443	7.1
自動車メンテナンス受託事業	7,886	7,986	1.3	606	722	19.1
燃料販売事業	2,656	2,480	△6.6	581	577	△0.5
ケミカル事業	10,925	10,696	△2.1	838	690	△17.6
パーキング事業	3,570	3,848	7.8	335	448	33.9
機械工具販売事業	—	4,572	—	—	△80	—
合成樹脂事業	—	3,853	—	—	368	—
その他	417	723	73.3	173	177	2.5

<リース事業>

リース事業におきましては、中小口規模の企業を中心にリース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行いリース契約の増加に努め、既存顧客との取引深耕にも注力いたしました。また、依然としてリース契約車両は小型化傾向にあります。エコカー補助金による新車入替効果もあり、契約台数が堅調に伸びてまいりました。

この結果、2013年3月末現在リース契約台数は59,775台（対前期末比1,782台増）となり、リース契約高は234億41百万円（対前期比7.3%増）、リース未経過契約残高は467億90百万円（対前期末比4.4%増）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替を促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。この結果、売上高は237億61百万円（対前期比4.3%増）、セグメント利益は14億43百万円（対前期比7.1%増）となりました。

なお、カーシェアリング事業については、早期に軌道に乗せることを目指し、会員獲得に努めております。

<自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社グループ独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い、収益向上に努めてまいりました。

この結果、メンテナンス受託契約高は50億52百万円（対前期比6.3%増）、メンテナンス未経過契約残高は66億77百万円（対前期末比4.4%増）となりました。

損益面では、引き続き徹底した不採算取引の改善を行いました。また、中古自動車の販売数量は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は79億86百万円（対前期比1.3%増）、セグメント利益は7億22百万円（対前期比19.1%増）となりました。

<燃料販売事業>

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、自動車用燃料給油カードの販売価格の調整を適時・適切に実施しましたが、サービスステーションを一店舗閉鎖したこともあり、好調に推移した前期に及びませんでした。

この結果、売上高は24億80百万円（対前期比6.6%減）、セグメント利益は5億77百万円（対前期比0.5%減）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品の燃料添加剤の販売数量は前期比で減少となりました。また、化学品関連では、機械工具商向けケミカル製品やホームセンター等で販売される個人向け自動車ケミカル製品等は堅調に推移いたしました。また、防水型携帯電話部品関連でスマートフォン向けの受注台数が減少しました。

この結果、売上高は106億96百万円（対前期比2.1%減）、セグメント利益は6億90百万円（対前期比17.6%減）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

この結果、2013年3月末現在駐車場管理件数は706件（対前期末比85件増）、管理台数は17,634台（対前期末比1,524台増）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。また、新規駐車場が堅調に増加いたしました。

この結果、売上高は38億48百万円（対前期比7.8%増）、セグメント利益は4億48百万円（対前期比33.9%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、当社が2012年8月22日に株式を取得した前田機工株式会社及びその子会社1社において、機械工具及び自動車整備工具の販売を行っております。

損益面では、販売は堅調に推移いたしました。また、当社グループ体制への移行による一時的な費用が発生いたしました。

この結果、売上高は45億72百万円、セグメント損失は80百万円となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、当社が2012年9月27日に株式を取得した株式会社ジコー及びその子会社2社において、合成樹脂製品の設計・製造・販売等を行っております。

損益面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が好調に推移し、科学計測器の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は38億53百万円、セグメント利益は3億68百万円となりました。

<その他>

その他におきましては、不動産の賃貸事業において一時的な修繕費用が発生いたしました。卸売自動車用品においては販売高が好調に推移し、保険等も安定した収益を確保いたしました。

この結果、売上高は7億23百万円（対前期比73.3%増）、セグメント利益は1億77百万円（対前期比2.5%増）となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
2014年3月期	64,000	4,700	4,360	2,400	95.42
2013年3月期（実績）	57,335	4,361	4,065	2,299	91.41
増減率（%）	11.6	7.8	7.2	4.4	4.4

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き欧州諸国における債務問題などの不安材料も多く、不透明なもの、経済政策の効果等に支えられて、緩やかながら回復に向かうと思われま。

このような状況の下、当社グループは、引き続き株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進してまいります。

今後も、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

2014年3月期の連結業績は、売上高640億円、営業利益47億円、経常利益43億60百万円、当期純利益24億円を見込んでおります。

リース事業におきましては、従来からターゲットとしておりました中小規模企業を中心に、リース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、車両仕入価格の低減、メンテナンスコストの削減を行い、価格競争力の向上に努め、収益構造の再構築を実現してまいります。また、カーシェアリング事業を早期に軌道に乗せることに注力してまいります。

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社グループ独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの削減に注力し、走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、受注率の向上及び個人顧客層への販売を増加させ、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売事業におきましては、引き続き主力である自動車用燃料給油カードに経営資源を投下し、他社との差別化を強調することで新規顧客並びに販売数量の拡大を図りながら、仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンを確保し、売上総利益の増加に努めてまいります。

ケミカル事業におきましては、引き続き特定の専門業界への商品販売に力をいれるとともに、商品開発力の強化及び新商品開発のスピードアップに取り組み、付加価値の高い商品への販売に力をいれてまいります。

また、海外市場に対しては東南アジアのASEAN地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

パーキング事業におきましては、「安全・安心・清潔」で利用しやすい駐車場をお客様に提供してまいります。また、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいります。また、病院、商業施設等に付帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

機械工具販売事業におきましては、自動車関連工具が4割、一般機械工具が6割を占めております。このバランスを維持しつつ、積極的に取扱メーカーの増加による商品調達力の強化、取扱アイテムの拡充、車体整備関連でのオリジナル製品の開発を促進し、マーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、本社での商品一括仕入機能を強化し、商品調達コストの軽減を図るとともに、商品センター等物流機能を充実させ、収益構造の向上を推進してまいります。

合成樹脂事業におきましては、合成樹脂の再生加工については、継続して安定収益の確保を目指します。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、科学計測器、セラミックヒーター、LED照明の設計・製造・販売等、新製品の開発及び新規事業への取り組みも積極的に推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<資産の状況>

当連結会計年度末における流動資産の残高は342億80百万円となり、前連結会計年度末残高310億84百万円と比べて31億95百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得等に伴う「受取手形及び売掛金」の増加35億26百万円及び「商品及び製品」の増加7億31百万円、ファイナンス・リース取引の契約残高の減少による「リース投資資産」の減少12億6百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は513億22百万円となり、前連結会計年度末残高442億56百万円と比べて70億66百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加46億16百万円、連結子会社の取得等に伴う「土地」の増加5億37百万円及び「のれん」の増加4億55百万円、主に時価評価による「投資有価証券」の増加5億45百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は35百万円となり、前連結会計年度末残高41百万円と比べて5百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高856億38百万円となり、前連結会計年度末残高753億82百万円と比べて102億55百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当連結会計年度末における流動負債の残高は426億61百万円となり、前連結会計年度末残高309億67百万円と比べて116億94百万円増加いたしました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」の増加39億87百万円、「商業・ペーパー」の増加30億円、連結子会社の取得等に伴う「支払手形及び買掛金」の増加23億61百万円、「短期借入金」の増加20億11百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は263億48百万円となり、前連結会計年度末残高298億44百万円と比べて34億95百万円減少いたしました。これは「長期借入金」の減少20億24百万円、「社債」の減少16億22百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高690億10百万円となり、前連結会計年度末残高608億11百万円と比べて81億99百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当連結会計年度末における純資産合計は166億28百万円となり、前連結会計年度末残高145億71百万円と比べて20億56百万円増加いたしました。これは「当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加22億99百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少4億77百万円、時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加2億44百万円がその主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,292	△1,638	△3,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516	△2,707	△2,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,369	4,463	6,833
現金及び現金同等物の増減額	△594	116	711
現金及び現金同等物の期末残高	1,692	1,809	116
借入金・社債・商業・ペーパー 連結会計年度末残高	47,636	53,911	6,274

営業活動によるキャッシュ・フローは、△16億38百万円（前期は22億92百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が40億22百万円となったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」△108億62百万円が「減価償却費」73億21百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」△15億76百万円及び「仕入債務の増減額（△は減少）」△5億54百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△27億7百万円（前期は△5億16百万円）となりました。これは主に、機械工具販売事業及び合成樹脂事業に係る「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△16億77百万円及びパーキング事業における機器及び構築物の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△11億19百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億63百万円（前期は△23億69百万円）となりました。これは主に、「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」585億円が「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」△555億円を上回ったこと、「借入れによる収入」242億14百万円が「借入金の返済による支出」△214億44百万円を上回った一方、「社債の償還による支出」△18億円が「社債の発行による収入」10億88百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1億16百万円増加し、18億9百万円（対前期比6.9%増）になりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率	20.5%	19.3%	19.4%
時価ベースの自己資本比率	13.3%	14.4%	18.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年 (7.8年)	20.8年 (4.4年)	一年 (5.8年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍 (15.4倍)	6.6倍 (31.1倍)	一倍 (30.4倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

また、従業員に対してもストックオプションやインセンティブプランによる業績に連動した報酬制度を導入し利益配分を行っております。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は20%から30%程度とすることを目標として検討しております。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり21円（中間期に10円配当支払済み）の普通配当を実施させていただき予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり22円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、財務基盤の確立に重点を置いております。経営指標といたしましては、中期的に自己資本比率25%以上、株主資本250億円以上、営業利益60億円以上を重要指標として経営にあたってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

<基本方針>

① グループ一体経営の推進

当社グループでは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の各事業を展開しており、「カーシェアリング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」にも参入しております。また、各事業が連結営業利益の10%以上を稼ぐことを目標としております。

② 規模の拡大

「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」では、台数、契約残高の増加、「燃料販売事業」では、取扱数量の増加、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」を含む全てのセグメントにおいて、顧客件数の増加を推進し、規模の拡大を図ってまいります。

③ 業務効率の向上によるコスト削減

当社グループでは、管理間接部門の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンを図り、グループの利益・競争力を向上させてまいります。

④ 財務体質の強化

当社グループでは、不採算事業、不採算取引、非効率な投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。また、多様な資金調達手法を活用し、調達コスト並びに有利子負債の削減を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,426	1,819,398
受取手形及び売掛金	5,855,602	9,382,587
リース・メンテナンス未収入金	1,755,711	1,949,282
リース投資資産	17,230,952	16,024,911
商品及び製品	728,103	1,459,648
仕掛品	75,321	75,212
原材料及び貯蔵品	238,991	274,016
前払費用	1,605,328	1,619,289
繰延税金資産	821,698	456,997
その他	1,071,522	1,230,424
貸倒引当金	△1,000	△11,565
流動資産合計	31,084,660	34,280,204
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	△24,911,290	△26,399,619
賃貸資産(純額)	21,272,173	25,888,847
建物及び構築物		
減価償却累計額	△3,510,509	△4,067,604
建物及び構築物(純額)	2,637,285	3,011,414
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△1,384,355	△1,435,746
工具、器具及び備品(純額)	573,709	820,026
土地		
リース資産		
減価償却累計額	△146,198	△143,551
リース資産(純額)	70,795	60,275
建設仮勘定		
その他		
減価償却累計額	△818,149	△968,650
その他(純額)	324,976	360,756
有形固定資産合計	33,884,945	39,956,677
無形固定資産		
のれん		
電話加入権	25,258	25,258
ソフトウェア	389,061	282,602
その他	1,991	32,654
無形固定資産合計	5,197,423	5,577,498
投資その他の資産		
投資有価証券		
長期貸付金	41,794	26,794
長期前払費用	1,062,254	1,189,315
繰延税金資産	915,057	685,166
リサイクル預託金	540,840	566,189
その他	878,608	986,650
貸倒引当金	△271,793	△218,790
投資その他の資産合計	5,173,946	5,788,152
固定資産合計	44,256,315	51,322,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	2,471	—
社債発行費	39,176	35,896
繰延資産合計	41,648	35,896
資産合計	75,382,624	85,638,428
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,011,413	10,372,801
短期借入金	5,716,000	7,727,800
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	4,000,000
1年内償還予定の社債	1,800,000	2,722,800
1年内返済予定の長期借入金	11,052,025	15,039,201
リース債務	574,041	403,577
未払金	475,159	535,287
未払費用	38,044	38,938
未払法人税等	845,687	313,201
未払消費税等	127,006	86,175
リース・メンテナンス前受金	698,512	564,062
賞与引当金	374,000	361,000
品質保証引当金	—	67,468
その他	255,216	429,561
流動負債合計	30,967,107	42,661,875
固定負債		
社債	5,090,000	3,467,200
長期借入金	22,978,624	20,954,172
リース債務	524,523	263,612
長期未払金	162,882	237,425
繰延税金負債	329	99,660
退職給付引当金	604,337	785,262
役員退職慰労引当金	132,743	182,528
資産除去債務	176,806	191,399
その他	173,794	167,024
固定負債合計	29,844,042	26,348,286
負債合計	60,811,149	69,010,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金	4,155,974	4,155,974
利益剰余金	7,940,673	9,761,955
自己株式	△6,026	△6,074
株主資本合計	14,619,756	16,440,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,202	187,077
その他の包括利益累計額合計	△57,202	187,077
新株予約権	8,920	—
少数株主持分	—	198
純資産合計	14,571,475	16,628,266
負債純資産合計	75,382,624	85,638,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	47,774,964	57,335,720
売上原価	35,274,473	43,407,936
売上総利益	12,500,490	13,927,783
販売費及び一般管理費		
役員報酬	513,430	566,523
給料手当及び賞与	3,429,017	3,688,721
賞与引当金繰入額	364,339	340,211
退職給付費用	273,809	274,823
役員退職慰労引当金繰入額	35,114	38,624
福利厚生費	797,511	887,064
交際費	86,260	98,744
貸倒引当金繰入額	△13,717	12,972
品質保証引当金繰入額	—	24,969
減価償却費	365,285	381,508
賃借料	416,826	424,417
のれん償却額	416,557	533,971
その他	1,922,193	2,293,792
販売費及び一般管理費合計	8,606,627	9,566,345
営業利益	3,893,863	4,361,438
営業外収益		
受取利息	2,079	5,620
受取配当金	39,842	55,157
保険配当金	4,528	—
仕入割引	—	43,164
その他	64,142	55,963
営業外収益合計	110,594	159,906
営業外費用		
支払利息	315,244	281,496
社債利息	16,642	9,369
コマーシャル・ペーパー利息	2,962	9,824
支払手数料	32,272	58,917
社債発行費償却	21,832	15,067
会員権評価損	1,400	7,622
その他	55,403	73,253
営業外費用合計	445,757	455,551
経常利益	3,558,699	4,065,793
特別利益		
固定資産売却益	421	2,586
投資有価証券売却益	96,709	2,445
新株予約権戻入益	—	8,920
特別利益合計	97,131	13,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	64,045	49,218
投資有価証券売却損	360	3,738
投資有価証券評価損	3,341	4,125
減損損失	3,335,360	—
特別損失合計	3,403,107	57,082
税金等調整前当期純利益	252,722	4,022,663
法人税、住民税及び事業税	1,245,344	1,087,346
法人税等調整額	△136,815	636,149
法人税等合計	1,108,528	1,723,496
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△855,805	2,299,167
少数株主損失(△)	—	△17
当期純利益又は当期純損失(△)	△855,805	2,299,184

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△855,805	2,299,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,011	244,307
その他の包括利益合計	△14,011	244,307
包括利益	△869,817	2,543,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△869,817	2,543,464
少数株主に係る包括利益	—	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,529,135	2,529,135
当期末残高	2,529,135	2,529,135
資本剰余金		
当期首残高	4,155,974	4,155,974
当期末残高	4,155,974	4,155,974
利益剰余金		
当期首残高	9,249,231	7,940,673
当期変動額		
剰余金の配当	△452,751	△477,903
当期純利益又は当期純損失(△)	△855,805	2,299,184
当期変動額合計	△1,308,557	1,821,281
当期末残高	7,940,673	9,761,955
自己株式		
当期首残高	△6,002	△6,026
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△47
当期変動額合計	△24	△47
当期末残高	△6,026	△6,074
株主資本合計		
当期首残高	15,928,339	14,619,756
当期変動額		
剰余金の配当	△452,751	△477,903
当期純利益又は当期純損失(△)	△855,805	2,299,184
自己株式の取得	△24	△47
当期変動額合計	△1,308,582	1,821,234
当期末残高	14,619,756	16,440,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△43,190	△57,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,011	244,279
当期変動額合計	△14,011	244,279
当期末残高	△57,202	187,077
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△43,190	△57,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,011	244,279
当期変動額合計	△14,011	244,279
当期末残高	△57,202	187,077
新株予約権		
当期首残高	8,920	8,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△8,920
当期変動額合計	—	△8,920
当期末残高	8,920	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	187
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	10
当期変動額合計	—	198
当期末残高	—	198
純資産合計		
当期首残高	15,894,069	14,571,475
当期変動額		
剰余金の配当	△452,751	△477,903
当期純利益又は当期純損失 (△)	△855,805	2,299,184
自己株式の取得	△24	△47
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	187
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,011	235,369
当期変動額合計	△1,322,594	2,056,791
当期末残高	14,571,475	16,628,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,722	4,022,663
減価償却費	6,344,492	7,321,854
減損損失	3,335,360	—
のれん償却額	416,557	533,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,468	3,378
受取利息及び受取配当金	△41,922	△60,778
支払利息	334,849	300,690
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96,349	1,293
その他の損益 (△は益)	167,014	156,640
売上債権の増減額 (△は増加)	512,712	△158,846
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	△24,123	△193,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,830	104,998
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	481,465	896,287
賃貸資産の純増減額 (△は増加)	△8,562,352	△10,862,747
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,505	18,817
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,144	38,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,012,569	△554,770
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	△261,747	△134,449
その他の資産・負債項目の増減額	△845,421	△1,418,705
小計	2,923,177	15,353
利息及び配当金の受取額	43,204	60,803
利息の支払額	△349,302	△303,485
営業保証金の受取額 (△は支払額)	15,194	△4,571
法人税等の支払額	△595,789	△1,576,355
法人税等の還付額	256,160	169,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,292,645	△1,638,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	28,413
有形及び無形固定資産の取得による支出	△509,069	△1,119,052
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,291	106,240
固定資産の除却による支出	△5,589	△5,479
投資有価証券の取得による支出	△542,703	△231,175
投資有価証券の売却による収入	489,574	213,081
保険積立金の解約による収入	1,329	9,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,677,770
その他	48,379	△21,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,788	△2,707,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,966,000	10,075,000
短期借入金の返済による支出	△3,266,700	△8,173,597
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	19,000,000	58,500,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△18,500,000	△55,500,000
長期借入れによる収入	7,950,000	14,139,000
長期借入金の返済による支出	△10,225,355	△13,271,027
社債の発行による収入	2,089,249	1,088,213
社債の償還による支出	△3,820,000	△1,800,000
リース債務の返済による支出	△61,414	△43,368
親会社による配当金の支払額	△452,751	△477,903
自己株式の買取と売却による収支差額	△24	△47
その他	△48,991	△72,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,369,988	4,463,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△594,131	116,971
現金及び現金同等物の期首残高	2,286,558	1,692,426
現金及び現金同等物の期末残高	1,692,426	1,809,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

2012年8月22日付で前田機工株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、同社は2012年12月21日付で無償減資を実施したことにより、特定子会社でなくなりました。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度まで売上高は「リース・メンテナンス収入」、「燃料売上高」、「ケミカル売上高」、「その他の売上高」に、売上原価は「リース・メンテナンス原価」、「資金原価」、「燃料原価」、「ケミカル原価」、「その他の売上原価」に区分して表示しておりましたが、事業展開の多様化により従来の区分表示では実態を表さなくなったこと及び連結財務諸表の明瞭性と一覧性を増すために、当連結会計年度よりそれぞれ「売上高」、「売上原価」として一括掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」の「リース・メンテナンス収入」に表示していた25,784,250千円、「燃料売上高」に表示していた2,632,847千円、「ケミカル売上高」に表示していた10,925,888千円、「その他の売上高」に表示していた8,431,977千円は「売上高」として、また、「売上原価」の「リース・メンテナンス原価」に表示していた20,398,139千円、「資金原価」に表示していた399,439千円、「燃料原価」に表示していた1,518,276千円、「ケミカル原価」に表示していた6,331,760千円、「その他の売上原価」に表示していた6,626,857千円は「売上原価」としてそれぞれ組替えております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・役務の種類別のセグメントから構成されており、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」及び「合成樹脂事業」の7つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|--|
| (1) リース事業 | …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、カーシェアリングサービスの提供並びにリース満了車等の処分 |
| (2) 自動車メンテナンス受託事業 | …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業 |
| (3) 燃料販売事業 | …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集 |
| (4) ケミカル事業 | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売 |
| (5) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (6) 機械工具販売事業 | …機械工具及び自動車整備工具の販売 |
| (7) 合成樹脂事業 | …合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	リース 事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキン グ事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高												
外部顧 客への 売上高	22,638,235	7,600,462	2,632,847	10,925,888	3,559,759	—	—	47,357,192	417,771	47,774,964	—	47,774,964
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	142,147	286,366	23,838	—	10,653	—	—	463,006	—	463,006	△463,006	—
計	22,780,383	7,886,828	2,656,686	10,925,888	3,570,412	—	—	47,820,198	417,771	48,237,970	△463,006	47,774,964
セグメン ト利益	1,347,157	606,744	581,147	838,125	335,166	—	—	3,708,341	173,521	3,881,863	12,000	3,893,863
セグメン ト資産	46,325,156	2,047,701	3,382,640	12,060,367	7,083,231	—	—	70,899,097	2,633,358	73,532,456	1,850,168	75,382,624
その他の 項目												
減価償 却費	5,727,753	65,000	23,519	219,039	279,722	—	—	6,315,036	29,456	6,344,492	—	6,344,492
のれん の償却 額	12,635	△1,397	—	378,502	26,816	—	—	416,557	—	416,557	—	416,557
特別損失 (減損 損失)	—	—	—	—	3,335,360	—	—	3,335,360	—	3,335,360	—	3,335,360
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	9,040,695	8,913	14,862	50,990	359,925	—	—	9,475,387	2,699	9,478,086	—	9,478,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	リース 事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキン グ事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高												
外部顧 客への 売上高	23,607,879	7,667,035	2,441,655	10,625,740	3,843,149	4,572,968	3,853,490	56,611,919	723,801	57,335,720	—	57,335,720
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	153,340	319,242	39,319	70,748	5,192	—	—	587,842	—	587,842	△587,842	—
計	23,761,219	7,986,278	2,480,974	10,696,489	3,848,341	4,572,968	3,853,490	57,199,761	723,801	57,923,562	△587,842	57,335,720
セグメン ト利益又 は損失 (△)	1,443,141	722,862	577,969	690,582	448,865	△80,302	368,460	4,171,579	177,858	4,349,438	12,000	4,361,438
セグメン ト資産	49,644,794	1,764,654	3,359,431	11,175,942	7,828,012	3,115,144	3,973,865	80,861,846	2,560,710	83,422,557	2,215,871	85,638,428
その他の 項目												
減価償 却費	6,637,082	64,132	21,698	194,279	317,453	40,540	13,352	7,288,539	33,315	7,321,854	—	7,321,854
のれん の償却 額	12,635	△1,397	—	381,336	26,816	19,218	95,362	533,971	—	533,971	—	533,971
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	11,388,048	21,661	10,638	109,485	1,074,842	24,892	16,724	12,646,294	10,994	12,657,288	—	12,657,288

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、前田機工株式会社の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象により19,218千円ののれんが発生し、金額が僅少であることから一括償却しております。

また、「合成樹脂事業」セグメントにおいて、株式会社ジコーの株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象による当連結会計年度におけるのれんの償却額は95,362千円、当連結会計年度末における未償却残高は858,261千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	578円96銭	661円08銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△34円02銭	91円41銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△855,805	2,299,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△855,805	2,299,184
期中平均株式数(株)	25,152,870	25,152,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2007年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株	2007年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株 なお、上記新株予約権について は、2012年10月17日をもって新株 予約権の権利行使期間終了によ り、権利失効しております。

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当連結会計年度において、報告セグメント区分は「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」の7区分としておりましたが、当社グループの事業経営戦略方針の変化(リース事業を中心とする自動車関連サービスに主軸を置きながら、事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「快適さ」を提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指す。)に伴い、2013年4月12日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

これに伴い、翌連結会計年度(2014年3月期)期首より、報告セグメント区分は「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」を「自動車総合サービス事業」に集約し、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」と合わせた5区分とすることといたします。

なお、この変更は当社グループ内での事業区分の見直しのため、連結全体の売上高、利益、資産及び負債等と与える影響はありません。